

1 日時 書面開催 (令和4年3月3日(木)～3月17日(木))

2 場所 -

3 出席者

(委員) 出席23人

(事務局) 企画部安全対策課

4 議事

市地域防災計画の修正等について

5 議事の概要

○議事 市地域防災計画の修正等について審議し、承認多数により議決した。

6 書面会議 意見報告

1. 市地域防災計画の修正等について

資料番号	地域防災計画箇所	意見	理由	対応
資料編	P50、65 市域における緊急輸送道路、緊急輸送道路一覧	・国道139号富士見2丁目交点～西桂町境を追記されたい。	・指定区間の記入漏れのため。	・ご指摘いただきました内容で修正をいたしました。
一般災害編	P73 (キ)記録的短時間大雨情報	令和3年6月以降に改定された記録的短時間大雨情報及び顕著な大雨に関する気象情報の内容を反映願います。		・ご指摘いただきました内容で修正をいたしました。
一般災害編及び地震編	P75、287、319 (2)甲府地方気象台の伝達経路 (1)調査情報(臨時)、注意情報、予知情報	気象情報、地震情報の伝達が変更され、全国組織の間の伝達は、東京で行われるようになりました。それを以下3つの図に反映願います。		・ご指摘いただきました内容で修正をいたしました。 ※新旧対照表P36、95、103参照
一般災害編	P74 (サ)指定河川洪水予報	洪水予報ではなく、水位周知ではないでしょうか。	富士吉田市に洪水予報河川の指定の予定はないため。	・ご指摘いただきました内容につきましては、令和4年4月からの運用予定となりますので次回の修正で対応いたします。
資料編	P35 急傾斜地危険区域	正しくは急傾斜地崩壊危険区域です。		・ご指摘いただきました内容で修正をいたしました。
資料編	P68 雨量観測所及び水位観測所	雨量計及び水位計の増設されたものの反映願います。	近年、従来の水位計に加え、危機管理型水位計を増設しているため。	・ご指摘いただきました内容で修正をいたしました。
一般災害編	P129 要配慮者対策計画	・避難行動要支援者名簿については、定期的とあるが具体的に明記した方が良い。 ・個別避難計画作成に努めるとしているが、	・災害時の避難行動要支援者については、前々からの課題であり、障害(児)、高齢者、妊婦、乳幼児など多岐にわたる。その方々の避難支援について平常時よ	・避難行動要支援者名簿につきましては、毎年更新をしております。 ・個別避難計画の作成につきましては、その重要性は十分認識しております。また、その

		どの程度の避難行動要支援者に対し確実に作成するのかを明記した方が良い。	り名簿の作成、個別避難計画の作成、更新時期などを明記しておかないと、実際の災害時に適応できない。	完成についてもできるだけ早くする必要もあることも認識しております。個別避難計画作成のためには、安全対策課、福祉、高齢者、介護部門などの市役所庁内のみならず、民生員、ヘルパー、ケアマネージャー、自治会、自主防災会、地域の人々の協力が不可欠となります。このため、関係各位と連携をとり早期の完成を目指して取り組んでまいります。 ・地域防災計画は総合的な地域の防災に関する基本方針・基本計画とさせていただき、具体的な時期や内容などの明記につきましては各個別の実施計画や防災対策事業計画の中で位置付けを行い実施してまいります。
地震編	P233 自主防災組織の役割	・「女性の避難所運営リーダーを育成し」とあるが、もう少し具体的な文言が必要。また、「災害時に指導力が発揮できるよう努める」との記載であるが、「女性の避難所運営リーダーが災害時に指導力を発揮できる」には、具体的にどのように育成し、避難所に必ず2名のリーダーを配置するなどの文言が必要と思われます。	・女性のリーダーについての育成及び配置についての文言がないことから、市の防災計画からの具体的な行動が想起できない。	・女性の避難所運営リーダーの育成については、自主防災会連絡・連携会議や出張出前講座などの機会を通して周知を図っていくとともに、地区防災計画策定の際には女性避難所リーダーについての位置付けを働き掛けるなどの取り組みを実施してまいります。 ・地域防災計画は総合的な地域の防災に関する基本方針・基本計画とさせていただき、具体的な時期や内容などの明記につきましては各個別の実施計画や防災対策事業計画の中で位置付けを行い実施してまいります。
資料編	P14、15 消防団の組織 消防団の組織編 制表	・「ふじざくら隊」は本団付けであるが、この消防団の組織の図は不適切である。本団の組織内で配置をするべき。 ・消防団組織編制表の中で、本団に人数が含まれていると思われるが、その表記をするべき。	・「ふじざくら隊」の位置づけが不明確のため。	・消防団の組織図につきましては、ご指摘のとおり修正いたしました。 ・消防団組織編成表のふじざくら隊の表記につきましては、富士吉田市消防団の組織等に関する規則に基づいた表記としています。
資料編	P22 食料 等備蓄の状況	・備蓄については、人口の何%を確保することが良いのか、何が不足しているかなど明確にしていけるべき。 ・非常用保存食の中に「粉ミルク」「液体ミルク」とあるが、避難してくるお母さん達が哺乳瓶を確実に持参す	・全市民への最低限必要な備蓄が備わっているか再検討する必要があるため。	・食料の備蓄量につきましては、本市の大規模地震時の避難者想定人数6,000人、7日間分を基本として備蓄しております。 ・地域防災計画は総合的な地域の防災に関する基本方針・基本計画とさせていただき、具体的な時期や内容などの明記

		<p>るかはわからない、何故使い捨て哺乳瓶の備蓄がないのか。ある程度、使い捨ての哺乳瓶は必要で備蓄すべき。</p>		<p>につきましては各個別の実施計画や防災対策事業計画の中で位置付けを行い実施してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使い捨て哺乳瓶は、今後備蓄計画に組み入れるなど計画的な備蓄について検討していきます。
<p>富士山火山編</p>	<p>P347 第3節 移転・廃止基準 1. 災害対策本部の設置場所及び移転先</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この項目において、移転先の指定について記述されておりますが、移転先の設備が、災害対策本部機能を維持するのに十分な設備等を有しているかどうか、検証されておりますでしょうか。例えば、テレビ会議などを行うためのインターネットやwifiなど通信環境について 		<p>富士山ハザードマップの改定により、想定火口範囲の拡大に伴い、溶岩流の市街地への到達時間がこれまでより早まる可能性があることが示されました。また市庁舎にも到達するおそれがあることから、昨年度、災害対策本部の移転について地域防災計画に明記いたしました。</p> <p>昨年11月の「富士山噴火を想定した避難訓練」において、災害対策本部を市庁舎から移転する訓練を実施し、通信環境など災害対策本部機能を維持するために必要なさまざまなことを把握することができました。今後これらのことを検証していくなかで、移転先等について検討を進めていきます。</p>
<p>富士山火山編</p>	<p>P347 第3節 移転・廃止基準 1. 災害対策本部の設置場所及び移転先</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先般の富士山噴火を想定した訓練の際、市の災害対策本部が市民会館に移動して行われたが、今後有事の際、災害対策本部は移動されますか。 ・その際、想定されるリスクは何か検証していく必要はあると思いますが、そのことについてどのようにお考えですか。 ・市庁舎の建っている場所は災害の際、機能しないと考えられるが、市庁舎をそういう（安全に機能する）場所に移転する計画は考えていますか。 		<p>昨年11月の富士山噴火を想定した避難訓練では、市庁舎に溶岩流が到達する想定のもと、災害対策本部の移転訓練を行いました。富士山噴火時、市庁舎に溶岩流が到達すると予測されているのは、限られた火口から噴火した場合であり、溶岩流が市庁舎には到達しないなど、被災するおそれがない場合には、現在の市庁舎は機能するため、災害対策本部の移転は行いません。</p> <p>市庁舎に溶岩流の到達が予想されるなど災害対策本部を移転する場合に、想定されるリスクなどについては、昨年の訓練で得たものや今後も訓練や知見等を積み重ねていくことにより、検証を重ね、専門家の方などにご意見等をうかがいながら、有事に備えていきます。</p>

2. その他のご意見

その他、御意見、ご質問等

・昨年5月の災害対策基本法の改正を受け同5月に改定された内閣府「避難情報に関するガイドライン」では、例えば避難情報の発令基準につきましては夜間や避難経路にも配慮した詳細な例が掲載されています。つづけて7月には水防法が改正され、改正前には浸水想定区域の指定対象とされていなかった河川等のうち周辺に住宅等の防護対象があるものについて指定を拡大することとなっております。貴市におかれましてもこれらに今後対応し、さらなる防災計画の改善・拡充を図るようお願い申し上げます。

・総合的な計画であるという視点では、良いかもしれないが、災害時にどのように対応し市民に周知していくか、備蓄品によりどの程度の市民が避難所等で生活できるか、女性・乳幼児・障害者（児）・高齢者などへの支援・対応がしっかりできるかなどなど、具体的に進めていくための基本計画である。この計画から具体的に平常時に進めていくか、その進捗状況を確認するための組織体制を明確にしないかぎり、実効性に乏しいと考えている。

・また、感染症等については、災害の時期により考えておかないと対応ができない。感染対策をとるとなると、避難者の数は制限される。感染症への対応が現状で良いのか検証することも必要と考える。

(議事終了)